

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,863,535	流動負債	6,172,402
現金及び預金	1,843,563	支払手形	13,860
割賦債権	5,460,586	買掛金	959,411
リース債権	103,598	1年以内返済予定 長期借入金	4,916,000
リース投資資産	8,082,490	リース債務	14,201
営業貸付金	40,241	未払法人税等	2,674
営業投資有価証券	12,707	未払費用	5,074
営業未収金	68,827	前受金	1,012
貯蔵品	2,803	賃貸料等前受金	39,580
前払費用	93,943	前受収益	42,367
未収収益	2,181	賞与引当金	6,556
未収還付法人税等	22,588	債務保証損失引当金	160,442
未収還付消費税等	24,166	その他	11,221
繰延税金資産	98,582	固定負債	8,432,916
その他	7,253	長期借入金	8,233,000
固定資産	823,895	リース債務	41,075
有形固定資産	61,996	退職給付引当金	9,064
賃貸資産	29,084	未払役員退職慰労金	210
リース資産	30,943	長期仮受消費税等	149,566
社用資産	1,968	負債合計	14,605,319
無形固定資産	23,056	純資産の部	
賃貸資産	0	株主資本	1,987,899
電話加入権	1,969	資本金	100,000
リース資産	21,086	利益剰余金	1,887,899
投資その他の資産	738,842	その他利益剰余金	1,887,899
投資有価証券	5,492	別途積立金	1,000,000
関係会社株式	330,286	繰越利益剰余金	887,899
出資金	1,121	評価・換算差額等	94,211
破産更生債権等	283,291	その他有価証券評価差額金	94,211
繰延税金資産	101,328	純資産合計	2,082,111
その他	17,323	負債及び純資産合計	16,687,430
資産合計	16,687,430		

(注) 当期純利益

149,548千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…主として、移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料の受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針……………当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 営業投資有価証券のうち関係会社への出資金	2千円
2. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額	
短期金銭債権	215,235千円
長期金銭債権	1,153,375千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	78,772千円
4. 将来のリース料等の引当てとして預っている手形残高	70,165千円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金	10,000千円
割賦債権	142,400千円
未経過リース契約債権	109,349千円
合計	261,749千円

割賦債権・未経過リース契約債権については、債権総額で計上しております。

担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	100,000千円
長期借入金	50,000千円
合計	150,000千円

6. 保証債務

被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	6,696,205千円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	825,380千円
短期金銭債務	2,136,000千円
長期金銭債務	2,918,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	396,357千円
賞与引当金	2,412千円
減価償却資産償却限度超過額	21,898千円
債務保証損失引当金	59,026千円
その他	3,819千円

繰延税金資産小計 483,513千円

評価性引当額 Δ 226,852千円

繰延税金資産合計 256,661千円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	54,833千円
その他	1,916千円

繰延税金負債合計 56,750千円

繰延税金資産の純額 199,911千円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.12%から36.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産は10,899千円減少し、法人税等調整額は10,899千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)香川銀行	直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	2,000,000	一年以内返済予定長期借入金	2,136,000
				借入の返済	2,408,000	長期借入金	2,918,000
				利息の支払	70,376		
				保証取引	6,696,205		
その他の関係会社	オリックス(株)	30.0	リース取引 割賦販売	リース契約(注3)	110,924	リース投資資産	139,017
				割賦契約実行高	564,282	リース債権	103,881
				割賦収入(注4)		割賦債権	565,560
				代位弁済	128,378	-	-
				受取保証料	170,918		

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)徳島銀行 (トモニホールディングス株の子会社)	-	資金の借入	資金の借入	600,000	一年以内返済予定長期借入金	240,000
				借入の返済(注1)	150,000	長期借入金	690,000
				利息の支払	5,797		
その他の関係会社の子会社	オリックス自動車(株) (オリックス株の子会社)	-	割賦販売	割賦契約実行高	149,202	割賦債権	333,050
				割賦収入(注4)	150,304		

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)金利については、市場相場の金利を基準に決定しております。

(注2)同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。

保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3)リース契約については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注4)割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,041,055円52銭

2. 1株当たり当期純利益 74,774円18銭